

1. 当初予算の概要

(1) 予算編成方針

我が国の経済は、企業部門の好調による経済成長が持続しており、原油価格や世界経済の動向に留意する必要があるものの、物価の安定の下で、自立的・持続的な経済成長が実現すると見込まれている。

国は、「経済財政改革の基本方針 2007」において、歳出・歳入一体改革の実現に向け、基礎的財政収支の黒字化や債務残高の GDP 比引下げなど、中期的な財政健全化の目標を達成するため、予算編成において徹底した歳出削減を行うとしており、国の概算要求では地方の投資的経費の削減や地方交付税の抑制など、地方においても国と歩調を合わせた歳出全般にわたる削減が求められ、地方財政は厳しい状況にある。また、県においては依然として危機的な財政状況が続くものと想定されており、本市の予算編成を取巻く状況は厳しいと考えられる。

本市の財政は、財政力指数では全国上位に位置し、経常収支比率や実質公債費比率等の財政指標においても健全性を保っているところではあるが、今後の財政運営は、都市基盤の整備、少子・高齢化対策、生活環境対策、成田空港関連事業等の課題が山積し、多額の財政負担が予想される状況にある。

しかしながら「生涯を完結できる街づくり」の実現を目指す本市にあつては、新総合計画の重点施策を推進するとともに、市民の視点に立ち、市民ニーズの的確な把握に努めた行政運営をしなければならない。

予算編成に当たっては、5か年計画事業を着実に実施するとともに、行政改革推進計画の措置事項等を遵守しながら、より一層経費の節減を図り、財政運営の基本である「最少の経費で最大の効果」を念頭におき、効率的・効果的な予算を編成していくものとする。

平成 19 年 10 月 1 日